



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
コード番号 4726 URL <http://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 管理統括 (氏名) 長田 隆明

TEL 03-6892-3063

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,734	24.2	133	△18.2	135	△18.2	74	△18.8
26年3月期第1四半期	7,840	4.3	163	△31.5	166	△32.7	91	△39.1

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 112百万円 (1.5%) 26年3月期第1四半期 110百万円 (△24.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.65	7.56
26年3月期第1四半期	9.41	9.36

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
27年3月期第1四半期	20,082	46.7	9,897	49.2	968.99	968.99		
26年3月期	19,218	49.2	9,629	49.2	977.93	977.93		

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 9,381百万円 26年3月期 9,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	13.6	650	13.9	650	11.3	400	23.2	41.33
通期	40,000	8.3	1,700	24.1	1,700	24.7	1,000	57.2	103.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) サイバートラスト株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	10,643,700 株	26年3月期	10,640,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	961,890 株	26年3月期	961,890 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	9,678,887 株	26年3月期1Q	9,678,310 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

				(百万円)	(円)
	売上高	営業利益	経常利益	四半期 (当期) 純利益	1株当たり 四半期 (当期) 純利益
平成27年3月期第1四半期	9,734	133	135	74	7.65
平成26年3月期第1四半期	7,840	163	166	91	9.41
増減率	24.2%	△18.2%	△18.2%	△18.8%	△18.8%
(参考) 平成26年3月期	36,951	1,370	1,363	636	65.74

ソフトバンク・テクノロジーグループの当第1四半期連結累計期間における売上高は9,734百万円（前年同期比+24.2%）、営業利益133百万円（前年同期比△18.2%）、経常利益135百万円（前年同期比△18.2%）、四半期純利益74百万円（前年同期比△18.8%）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(a) 売上高

売上高は9,734百万円となり、前年同期と比較して1,893百万円（24.2%）増加しました。これは主に、ソフトバンクグループ企業向けのシステムインテグレーション事業や、ソフトバンクグループ外企業向けのマイクロソフトソリューション事業が好調に推移したことによるものです。また、2013年6月にフォントワークス(株)、(株)環を、2014年4月にサイバートラスト(株)を子会社化したことにより増収となりました。

(b) 限界利益

限界利益は2,242百万円となり、前年同期と比較して797百万円（55.2%）増加しました。また、限界利益率は23.0%となり、前年同期と比較して4.6ポイント向上しました。これは、サーバ・ストレージやネットワーク等の「機器販売」から、システム開発、運用保守サービス、クラウドサービス等の「サービス販売」への構造転換が進んだことによるものです。また、子会社化した各社は、それぞれ自社開発のコンテンツやサービスを提供しており、利益率向上に貢献しております。

(c) 固定費

固定費は2,108百万円となり、前年同期と比較して826百万円（64.5%）増加しました。これは主に、フォントワークス(株)、(株)環、サイバートラスト(株)の子会社化によるものです。また、従業員の増員や、それに伴うオフィス移転・拡張等により固定費が増加しました。

(d) 営業利益

上記(a)～(c)の結果、営業利益は133百万円となり、前年同期と比較して29百万円（18.2%）減少しました。

(e) 営業外損益

営業外費用において支払利息が増加したものの、為替差損や雑損失が減少した結果、営業外損益は2百万円の利益となり、前年同期と比較して0.5百万円（19.9%）減少しました。

(f) 特別損益

特別損益は0.4百万円の損失となり、前年同期と比較して3百万円（前年同期は4百万円の損失）改善しました。

(g) 四半期純利益

上記(d)～(f)の結果、四半期純利益は74百万円となり、前年同期と比較して17百万円（18.8%）減少しました。

なお、当第1四半期より、従前からのセグメント「イービジネスサービス事業」「ソリューション事業」を統合し、「ICTサービス事業」としました。「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスについては、次のとおりであります。

セグメント	サービス区分	主なサービスの内容	主な事業会社の名称	
報告セグメント	ICTサービス事業	デジタルマーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト運営代行サービスの提供 ・フォントセットの販売、ならびにウェブフォントサービスの提供 ・ウェブサイトのアクセスログ解析ツールや、付随するコンサルティングサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・フォントワークス(株) ・(株)環 ・亞洲電子商務科技有限公司 ・SOLUTION BUSINESS TECHNOLOGY KOREA Ltd.
		プラットフォームソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバ・ストレージ、ネットワークなど、法人企業のIT基盤の構築や付随する運用保守サービスの提供 ・サーバ証明書や端末認証サービス、脆弱性診断サービス等の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株)
		システムインテグレーション	<ul style="list-style-type: none"> ・法人企業の情報システムの開発や付随する運用保守サービスの提供 ・マイクロソフト社クラウドサービス移行支援や、自社サービスの提供 ・モバイルアプリケーションサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・モバイルインターフェイス(株)

① デジタルマーケティング

(百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	4,442	4,745	303	6.8%
限界利益	492	668	175	35.8%

＜当事業を構成する主なサービス＞

- ・シマンテックストア、ウェブフォント、外貨決済サービス等、ECサービスの提供
- ・Adobe Analytics、Google Analytics Premium、sibulla等、ウェブ解析サービスの提供
- ・SIGNAL Consulting等、データアナリティクスサービスの提供

＜当事業の業績概況＞

当事業の売上高は4,745百万円となり、前年同期と比較して303百万円(6.8%)増加しました。これは、シマンテックストアの売上高が堅調に推移したことに加えて、データ解析事業強化の一環として開始した、グーグル社のウェブ解析サービスや、データ可視化サービス等が好調に推移したことによるものです。また、フォントワークス(株)、(株)環を子会社化したことにより、244百万円の増収に寄与しました。

② プラットフォームソリューション

(百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	2,199	2,909	710	32.3%
限界利益	488	903	415	85.1%

＜当事業を構成する主なサービス＞

- ・Cisco、hp、VMware等の製品を活用したIT基盤の構築、運用保守サービスの提供
- ・McAfee、ForeScout等の製品を活用したセキュリティ基盤の構築、保守サービスの提供
- ・サーバ証明書、デバイス認証、脆弱性診断サービス等、セキュリティサービスの提供

＜ 当事業の業績概況 ＞

当事業の売上高は2,909百万円となり、前年同期と比較して710百万円（32.3%）増加しました。法人企業向けのサーバ・ストレージやネットワーク等、IT基盤構築が好調に推移しました。また、サイバートラスト(株)を子会社化したことより、429百万円の増収に寄与しました。

③ システムインテグレーション

(百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	1,198	2,078	880	73.4%
限界利益	464	670	205	44.3%

＜ 当事業を構成する主なサービス ＞

- ・法人企業向けの情報システムの開発、運用保守サービスの提供
- ・マイクロソフト社「Office 365」「Share Point」「Microsoft Azure」関連サービスの提供
- ・上記に付随した自社サービス「Online Service Gate」「ADFS on Cloud」等の提供

＜ 当事業の業績概況 ＞

当事業の売上高は2,078百万円となり、前年同期と比較して880百万円（73.4%）増加しました。当社グループは、従業員の積極採用、高度技術資格の取得等の成長戦略を推進しており、当事業に向けて技術者リソースを重点的に投入してまいりました。その結果、ソフトバンクグループ通信事業に向けたSI事業、及びソフトバンクグループ以外の法人企業に向けたマイクロソフトソリューションが大きく伸びました。また、マイクロソフト社サービスに付随する自社クラウドサービス「Online Service Gate」「ADFS on Cloud」等の顧客数も順調に増加しており、増収増益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期第1四半期	(参考) 平成26年3月期第1四半期
総資産	19,218	20,082	15,869
純資産	9,629	9,897	8,983
自己資本比率	49.2%	46.7%	55.7%

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より863百万円増加して20,082百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末より236百万円減少しました。固定資産は、子会社株式取得に伴うソフトウエアの増加などにより、前連結会計年度末より1,100百万円増加しました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より595百万円増加して10,184百万円となりました。流動負債は、未払金の減少などにより、前連結会計年度末より608百万円減少しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末より1,203百万円増加しました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末決算に係る配当による利益剰余金の減少はありましたが、少数株主持分の増加などにより、前連結会計年度末より268百万円増加して9,897百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成26年4月24日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、サイバートラスト(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,830,820	4,760,681
受取手形及び売掛金	7,136,219	6,068,612
商品	39,904	54,520
仕掛品	117,382	343,065
繰延税金資産	210,848	194,361
その他	1,315,343	993,089
貸倒引当金	△8,360	△8,558
流動資産合計	12,642,158	12,405,774
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	458,601	574,005
工具、器具及び備品(純額)	900,937	966,667
建設仮勘定	39,946	8,326
有形固定資産合計	1,399,485	1,548,999
無形固定資産		
のれん	961,533	1,098,130
ソフトウェア	766,458	1,067,880
ソフトウェア仮勘定	171,117	176,659
顧客関連資産	718,474	702,508
その他	13,121	331,566
無形固定資産合計	2,630,706	3,376,745
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078,723	1,170,769
繰延税金資産	242,023	240,376
その他	1,283,730	1,397,817
貸倒引当金	△58,460	△58,174
投資その他の資産合計	2,546,017	2,750,788
固定資産合計	6,576,208	7,676,533
資産合計	19,218,367	20,082,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,804,803	4,304,098
1年内返済予定の長期借入金	4,200	324,600
リース債務	93,717	108,195
未払金	1,439,272	521,581
未払法人税等	283,825	40,130
賞与引当金	389,128	238,455
役員賞与引当金	—	16,800
受注損失引当金	1,087	4,329
その他	891,756	1,741,564
流動負債合計	7,907,790	7,299,754
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	8,450	1,206,900
リース債務	572,198	566,555
繰延税金負債	179,659	171,685
長期前受金	333,947	371,669
負ののれん	896	—
退職給付に係る負債	56,510	58,475
資産除去債務	163,156	233,419
その他	166,460	176,460
固定負債合計	1,681,278	2,885,164
負債合計	9,589,069	10,184,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	636,398
資本剰余金	712,204	714,047
利益剰余金	8,728,873	8,609,313
自己株式	△747,634	△747,634
株主資本合計	9,327,999	9,212,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,180	167,492
為替換算調整勘定	1,576	1,956
その他の包括利益累計額合計	136,756	169,449
新株予約権	51,113	61,841
少数株主持分	113,428	453,973
純資産合計	9,629,297	9,897,388
負債純資産合計	19,218,367	20,082,308

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,840,601	9,734,138
売上原価	7,121,356	8,471,771
売上総利益	719,244	1,262,367
販売費及び一般管理費	556,120	1,128,930
営業利益	163,124	133,436
営業外収益		
受取利息	1,338	41
受取配当金	4,060	2,400
為替差益	—	4,293
雑収入	5,163	3,771
営業外収益合計	10,561	10,506
営業外費用		
支払利息	478	7,748
為替差損	2,761	—
雑損失	4,396	415
営業外費用合計	7,636	8,164
経常利益	166,049	135,778
特別損失		
減損損失	4,141	447
特別損失合計	4,141	447
税金等調整前四半期純利益	161,908	135,331
法人税、住民税及び事業税	3,052	8,671
法人税等調整額	67,769	46,754
法人税等合計	70,821	55,425
少数株主損益調整前四半期純利益	91,086	79,905
少数株主利益	—	5,899
四半期純利益	91,086	74,006
少数株主利益	—	5,899
少数株主損益調整前四半期純利益	91,086	79,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,662	32,312
為替換算調整勘定	139	380
その他の包括利益合計	19,801	32,692
四半期包括利益	110,888	112,597

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた895,956千円は、「1年内返済予定の長期借入金」4,200千円、「その他」891,756千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた174,910千円は、「長期借入金」8,450千円、「その他」166,460千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

「2. 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、報告セグメント情報における事業区分は「イービジネスサービス事業」「ソリューション事業」の2つに区分しておりましたが、平成26年4月1日に更なる成長のために全社一丸となることを意図した「OneSBT」のコンセプトのもと社内組織改編を行い、事業部制を廃止し、報告事業単位が一つとなったため、当第1四半期連結累計期間より単一の事業区分となりました。